

平成二十年四月一日受領
答弁第二一四号

内閣衆質一六九第二一四号

平成二十年四月一日

内閣総理大臣 福田 康夫

衆議院議長 河野 洋平 殿

衆議院議員岩國哲人君提出デノミネーション実施に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員岩國哲人君提出デノミネーション実施に関する質問に対する答弁書

一について

いわゆるデノミネーション（以下「デノミ」という。）については、政府において、各国のデノミの実施状況等の情報収集は行っているが、御指摘の「新円切り替え」後現在までに、デノミの具体的な実施についての検討をしたことはない。

二及び三について

デノミの実施により、関連する一部の産業に需要が生じることは予想されるものの、コンピュータ・システムの変更等による費用負担の問題、国民各層の受け止め方の問題等があることから、その実施については幅広い観点から慎重に検討することが必要であると考えており、現時点において、デノミの具体的な実施については考えていない。

四について

現在の通貨単位に慣れ親しんだ世代が国民の多数を占める下で、デノミを実施することが、金額換算を容易にし、国際比較と相互理解を進めるのに役立つと受け止められるかどうかを含め、慎重な検討が必要

であると考えている。

五について

二及び三について述べたとおり、デノミの具体的な実施については検討していないが、デノミを実施する場合には、通貨の改刷及び改鑄のコストがかかるほか、民間においてもコンピュータ・システムや印刷物の変更等が必要となるところであり、現時点で、長期的に見てそれを上回るコスト節減効果が得られるとは考えていない。